

# Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社  
 (コード番号 6817 東証一部)  
 〒103-8589  
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

## 2003 年第 3 四半期の連結事業概況について

### 2003 年第 3 四半期決算ハイライト

#### 2003年第3四半期の連結業績概要

##### 1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第 3 四 半 期					9ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		8,474	100.0	8,033	100.0	5.2	26,778	100.0	22,397	100.0	16.4
営業利益		641	7.6	709	8.8	10.5	1,737	6.5	1,581	7.1	9.0
経常利益		614	7.3	607	7.6	1.1	1,717	6.4	1,401	6.3	18.4
税金等調整前利益		571	6.7	472	5.9	17.4	1,646	6.1	22	0.1	-
当期純利益		428	5.0	402	5.0	6.2	1,312	4.9	59	0.3	-
一株当り当期純利益(円)		31.95	-	27.21	-	-	98.34	-	3.99	-	-
潜在株式調整後 一株当り当期純利益(円)		31.64	-	26.55	-	-	97.20	-	-	-	-

##### 2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第 3 四 半 期		
		前期	当期	増減額
総資産		31,665	29,503	2,162
資本		5,525	5,599	74
株主資本		19,477	17,787	1,690
発行済株式総数(千株)		13,423	14,832	1,409
一株当り株主資本(円)		1,451.01	1,199.24	251.77
株主資本比率(%)		61.5	60.3	-

##### 3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第 3 四 半 期			9ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		1,346	403	943	1,989	604	1,385
投資活動によるキャッシュフロー		360	354	6	1,187	1,319	132
財務活動によるキャッシュフロー		235	416	651	658	401	1,059
現金及び現金同等物期末残高		5,081	4,242	839	5,081	4,242	839

#### 2003年第4四半期の業績予想

予想売上高(百万円)  
 予想営業利益(百万円)  
 予想経常利益(百万円)  
 予想当期純利益(百万円)  
 一株当り予想当期純利益(円)

2003年 第4四半期	2002年 第4四半期	増減率 (%)
8,000	8,018	0.2
700	434	61.3
667	398	67.6
440	194	-
29.80	14.49	-

#### 四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2001				2002				2003		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	3Q	
売上高		8,226	8,114	7,636	7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033
営業利益		333	81	156	541	504	592	641	434	301	571	709
経常利益		47	277	44	356	514	589	614	398	306	488	607
税金等調整前利益		141	219	1,405	14	509	566	571	7	934	440	472
当期純利益		94	131	1,651	839	382	502	428	194	942	481	402

#### 通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1999	2000	2001	2002	2003(予想)
		売上高	24,574	33,575	31,558	34,796
営業利益	2,687	3,318	1,112	2,171	2,281	
経常利益	2,439	2,967	82	2,116	2,068	
税金等調整前利益	1,580	2,632	1,779	1,653	540	
当期純利益	1,003	1,973	1,037	1,118	381	
株主資本	15,083	18,581	19,534	18,910	18,227	
総資産	26,220	32,000	32,340	30,666	29,943	
一株当り指標(円)						
当期純利益	101.56	163.43	78.11	83.64	25.80	
株主資本	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,228.93	

\*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

## 2003 年第 3 四半期 CEO メッセージ

2003 年 10 月に千葉県の幕張メッセで開催された「CEATEC ジャパン 2003」では、世界 17 カ国、計 667 社が参加し、来場者も 20 万人と大盛況となりました。とりわけ、地上波デジタル放送の開始を目前に控え、液晶テレビをはじめとした新世代テレビやハイブリッド車、燃料電池車といった環境対応適応車自動車やエレクトロニクス化に伴い電子部品業界のブースでは自動車関連の展示が数多く見られました。スミダグループでも、事業の 3 本柱であります スミダ 50 年の歴史で培った Legacy コイル、フラットパネル関連を軸とした New Generation TV 関連コイル、Automotive 関連コイルを目玉に参加し、多くの来場者にお越しいただきました。

2003 年は、Mid-Term Vision (2007 年度に営業利益率を 10%とした売上高 1,000 億円)の最初の年にあたります。事業の 3 本柱を明確にするのと同時に、北米事業や光事業をはじめとした不採算部門を思い切ってスミダから切り離す痛みを伴う大改革の年でもあります。しかしながら、第 3 四半期においては不採算事業の撤退から営業利益率が 9%近くまで急回復することができ、数値的にも目に見える効果が出て参りました。

一方、10 月の中旬には世界中から Mid-Term Vision 達成の Key となる 66 名を東京に集結させ、今年 2 回目のグローバル会議を開催しました。そこでは、Mid-Term Vision の達成に向けて現在の組織を根底から見直すことをテーマに丸 1 週間話し合いを持ちました。既に今年 7 月には Automotive グループを立ち上げ、関連事業を集約する試みをしてまいりました。わずかな期間に十分な手ごたえを実感できたことを受けて、2004 年にはプロダクトをベースとした組織にしていこうと考えます。各プロダクトグループは営業、製造、開発、品質、サービスで構成し、その長には従来の管理者 (Business Administrator) ではなく経営者 (Entrepreneur) の資質を重視した人選を行います。ここで言う経営者と管理者の違いは、経営者が人より 2 歩も 3 歩も先のことを視野に入れ、“正しい物事を実行できる人”、これに対し管理者は“正しく物事を実行できる人”であると言えます。こうした開拓者をプロダクトグループのリーダーに配置し、Mid-Term Vision 達成に向けてスミダは躍進していきます。



スミダグループ CEO 八幡滋行

### 2003年第3四半期の連結業績概況について

2003年第3四半期の電子部品市場は、今年前半のイタ戦争、SARS 流行の影響からほぼ完全に抜け出し、セツメーカーの発注が活発化しています。

音響・映像機器はASEANでの生産調整が終了し、日本、台湾、韓国を中心に液晶TVの成長が本格化していることから、月を追う毎に拡大基調を強めています。パソコンの出荷台数は、2003年第2四半期に回復の兆しを見せた後、第3四半期には前年同期比14.1%増と需要が加速しています。携帯電話は第1四半期、第2四半期と前年同期比で増加した後、第3四半期は一部メーカーの出荷台数に大幅な増加が見られるため順調に回復しているものと推定されます。また、自動車機器分野ではヨーロッパで新車販売台数が減少し、周辺産業への影響が見られるものの、車載用電子部品の需要は比較的堅調に推移しています。光電子関連部品では、DVD用光ピックアップの需要が拡大していますが、参入企業の増加からセツメーカーの競争は厳しさを増しています。

こうした中、ミダグループは将来の成長分野に的を絞り、資金及び人的資源を集中する事業活動を展開してまいりました。その一環として、グループ事業をAutomotiveコイル、フラットパネルコイル、スタンダードコイルの主要3分野に分割し、各自がそれぞれの事業に特化する新しい機構改革が既にスタートしております。

Automotiveコイルでは、ABSコイルの第2、第3の顧客への納入を本格化するとともに、キレズエントリー、イビライザー、ナビゲーションシステム向けなど新製品の開発・生産・販売に力を注いでまいりました。フラットパネルコイルでは、ノートパソコン、LCDモニター、フラットTVの生産が拡大する台湾及び韓国市場でインバートユニット、リレージトランスの販売を強化すると同時に、中国・蘇州でのインバートユニットの製造・販売を積極的に推進してまいりました。スタンダードコイルでは日本、香港、中国市場を中心にパワーインダクタの拡販に取り組んでまいりました。一方、採算性の低い光電子事業及び電磁気事業につきましては、第1四半期にSRCを売却したの続き、光ピックアップのOEM製品、マグネティックス部門の事業縮小を進めております。

2003年第3四半期の売上高につきましては、液晶TV、デジタルカメラ、PC及びPC周辺機器向けコイル、インバートユニットの好調からコイル事業が前年同期比16.8%増の7,002百万円となったものの、光電子事業、電磁気事業が縮小したことから、総売上高は前年同期比5.2%減の8,033百万円になりました。

利益面では、減収に伴い光電子事業が営業損失を計上いたしました。増収効果でコイル事業の収益が改善したこと、SRCの売却で電磁気事業の営業損失が縮小したことなどにより営業利益は前年同期比10.5%増の709百万円となりました。急激な円高の進行に伴う外貨預金及び海外子会社の売掛金の評価減から未実現為替差損が増加したこと、持分法による投資損失が発生したこと等を受け経常利益は前年同期比1.1%減の607百万円、当期利益は前年同期比6.2%減の402百万円になりました。

## セグメント情報

### 製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	579	6.8	696	8.6	20.2	1,521	5.7	1,641	7.3	7.9
	通信・情報処理機器用コイル	3,509	41.4	4,077	50.8	16.2	10,930	40.8	10,745	48.0	1.7
	その他コイル	366	4.3	579	7.2	58.2	1,337	5.0	1,596	7.1	19.4
	車載用電子部品	1,539	18.2	1,650	20.5	7.2	4,977	18.6	5,272	23.5	5.9
	コイル事業計	5,993	70.7	7,002	87.1	16.8	18,765	70.1	19,254	85.9	2.6
光電子事業	1,094	12.9	656	8.2	40.0	3,861	14.4	2,007	9.0	48.0	
電磁気事業	1,387	16.4	375	4.7	73.0	4,152	15.5	1,136	5.1	72.6	
合計	8,474	100.0	8,033	100.0	5.2	26,778	100.0	22,397	100.0	16.4	

### 製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,293	27.1	2,220	27.6	3.2	6,679	24.9	6,426	28.7	3.8	
香港/中国	1,354	16.0	1,779	22.1	31.4	4,805	17.9	4,232	18.9	11.9	
A S E A N	626	7.4	651	8.1	4.0	1,808	6.8	1,689	7.5	6.6	
台湾/韓国	1,589	18.7	1,635	20.4	2.9	5,252	19.6	4,479	20.0	14.7	
N A F T A	1,353	16.0	859	10.7	36.5	3,871	14.5	2,481	11.1	35.9	
E U	1,259	14.8	889	11.1	29.4	4,363	16.3	3,090	13.8	29.2	
合計	8,474	100.0	8,033	100.0	5.2	26,778	100.0	22,397	100.0	16.4	

### 事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2002					2003			
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	YTD
売上高										
コイル事業	6,291	6,481	5,993	5,949	24,714	5,966	6,286	7,002	19,254	
光電子事業	1,315	1,452	1,094	904	4,765	820	531	656	2,007	
電磁気事業	1,349	1,416	1,387	1,165	5,317	416	345	375	1,136	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	8,955	9,349	8,474	8,018	34,796	7,202	7,162	8,033	22,397	
営業費用										
コイル事業	5,006	5,115	4,732	4,870	19,723	5,032	5,130	5,652	15,814	
光電子事業	1,232	1,364	988	893	4,477	805	547	668	2,020	
電磁気事業	1,682	1,703	1,539	1,303	6,227	543	417	474	1,434	
消去・全社	531	575	574	518	2,198	521	497	530	1,548	
合計	8,451	8,757	7,833	7,584	32,625	6,901	6,591	7,324	20,816	
営業利益										
コイル事業	1,285	1,366	1,261	1,079	4,991	934	1,156	1,350	3,440	
光電子事業	83	88	106	11	288	15	16	12	13	
電磁気事業	333	287	152	138	910	127	72	99	298	
消去・全社	531	575	574	518	2,198	521	497	530	1,548	
合計	504	592	641	434	2,171	301	571	709	1,581	
売上高営業利益率										
コイル事業	20.4	21.1	21.0	18.1	20.2	15.7	18.4	19.3	17.9	
光電子事業	6.3	6.1	9.7	1.2	6.0	1.8	3.0	1.8	0.6	
電磁気事業	24.7	20.3	11.0	11.8	17.1	30.5	20.9	26.4	26.2	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5.6	6.3	7.6	5.4	6.2	4.2	8.0	8.8	7.1	

\*従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離しました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から表示しました。

## 事業別状況

\*注記

- 1) 2003年第3四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 事業の種類別セグメント情報におきまして、従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離いたしました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から四半期ベースで「表：事業別セグメント情報」にて表示いたしました。また、以下の事業別状況における営業利益の前年同期比は修正後の数値に基づいております。

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されています。

### 1. コイル事業

コイル事業は通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加し、音響・映像機器用コイル、車載用電子部品、その他コイルが堅調に推移したことから前年同期比16.8%増（現地通貨での前年同期比18.2%増）の7,002百万円になりました。利益面では研究開発費等先行投資負担が増加したものの、増収効果に加え製造経費の圧縮、販売費の節減に取り組んだことなどにより営業利益は前年同期比7.1%増の1,350百万円になりました。

#### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比20.2%増（現地通貨での前年同期比21.6%増）の696百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けを中心に好調に推移し前年同期比33.8%増の352百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比1.6%増の186百万円、ASEANは前年同期比18.8%増の158百万円になりました。

#### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比16.2%増（現地通貨での前年同期比17.6%増）の4,077百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比57.1%減の30百万円と低迷しましたが、デジタルカメラ用コイルは前年同期比18.1%増の267百万円、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルは前年同期比5.8%増の2,340百万円、インターネットは前年同期比43.7%増の1,440百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本は前年同期比8.2%減の900百万円に縮小したものの、ASEANは前年同期比10.8%増の358百万円、台湾は前年同期比10.8%増の1,584百万円、アメリカも前年同期比4.2%増の222百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインターネットの寄与から前年同期比79.9%増の1,013百万円に拡大しました。

#### c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比58.2%増（現地通貨での前年同期比60.1%増）の579百万円になりました。給湯器用コイルが伸び悩みましたが、FA機器向けが順調に増加し、冷暖房切替え用4Vコイルも堅調に推移しました。

#### d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比7.2%増（現地通貨での前年同期比8.5%増）の1,650百万円となりました。

ABSコイルは、前年同期比11.7%増の918百万円になりました。生産数量ではヨーロッパの自動車メーカーの生産調整から前年同期比2.3%減の19,346千個と僅かながら前年水準を下回っています。カー

ディスプレイ・ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比 5.4%増の 622 百万円、HID（ハイ・インテンシティ・ディスチャージ）ランプ用トランスも前年同期比 17.9%減の 78 百万円に縮小しました。また、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）向けは前年同期比横ばいの 32 百万円となりました。

## 2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比 40.0%減（現地通貨での前年同期比 39.3%減）の 656 百万円になりました。

光ピックアップでは DVD 用が前年同期比 45.3%減の 127 百万円、CD 用光ピックアップも 31.0%減の 363 百万円に縮小しました。レンズ・ホルダー、アクチuator等その他の光電子部品も前年同期比 50.6%減の 166 百万円に減少いたしました。利益面では、労務費、製造経費、販売及び一般管理費の圧縮に努めたものの、大幅な減収により営業損益は 12 百万円の損失となりました。

## 3. 電磁気事業（REMtech）

電磁気事業の売上高は前年同期比 73.0%減（現地通貨での前年同期比 72.6%減）の 375 百万円になりました。電磁気事業を構成する子会社である SRC につきましては、第 1 四半期に外部に売却し、電磁気事業から除外いたしました。事業縮小を進めているマグネティックス部門の売上高は前年同期比 57.8%減の 375 百万円となりました。利益面では電磁気事業低迷の最大要因であった SRC の売却により、営業損失は前年同期の 152 百万円から 99 百万円に縮小いたしました。

## 2003 年 1 - 9 月通期の連結業績概況について

2003 年 1 - 9 月通期の売上高につきましては、ABS コイルなど車載用電子部品が増加し、その他コイルや音響・映像機器用コイルが順調に回復したものの、光電子事業及び電磁気事業が縮小したこと、前年同期に比べ 7.51 円の円高が進行し海外売上高の円換算額が減少したことなどから、前年同期比 16.4%減の 22,397 百万円になりました。

利益面では、SRC の売却で電磁気事業の営業損失が縮小したものの、光電子事業が営業損失の計上を余儀なくされたこと、研究開発費等先行投資負担が増加しコイル事業の収益力が伸び悩んだことなどにより営業利益は前年同期比 9.0%減の 1,581 百万円となりました。未実現為替差損の増加、持分法による投資損失の計上等から経常利益は前年同期比 18.4%減の 1,401 百万円になりました。役員退職慰労金、投資有価証券評価損、子会社売却に伴う費用が特別損失に計上されたことなどから、当期損益は 59 百万円の損失となりました。

## 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

### 1. コイル事業

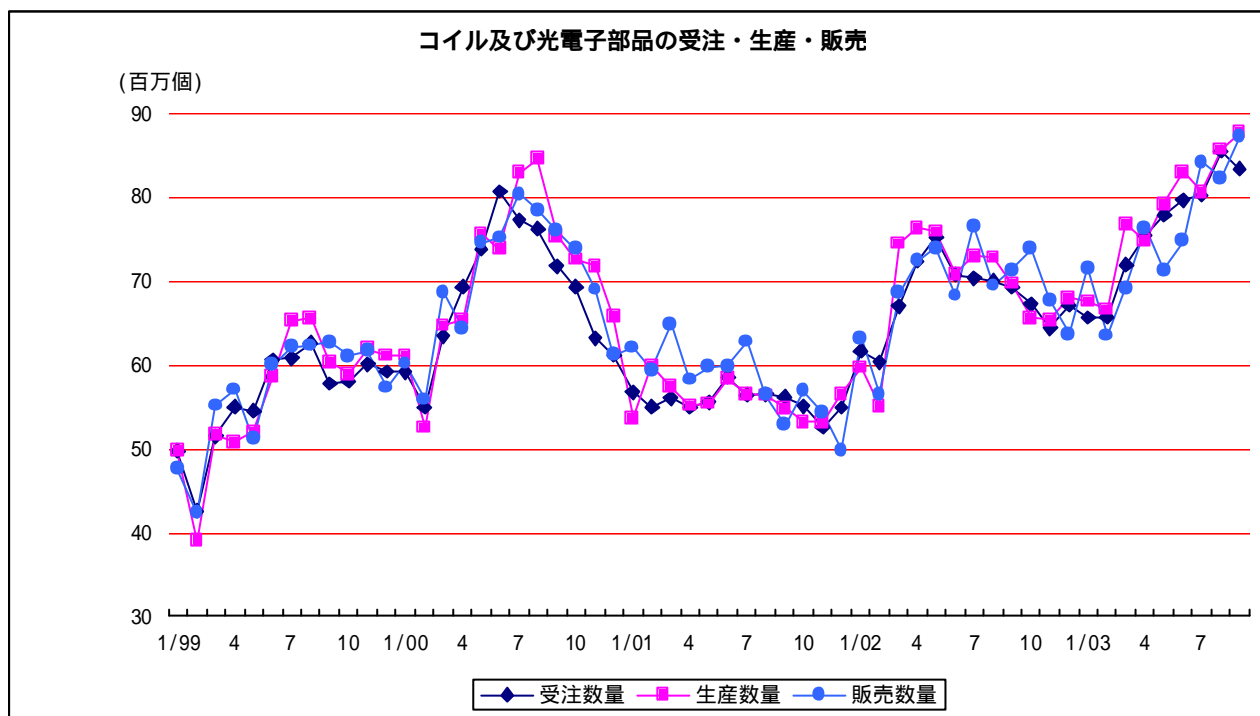
ミダグループのコイルの受注は、2003 年第 3 四半期更に活発化しています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、第 1 四半期の平均 68 百万個から第 2 四半期に平均 78 百万個に増加した後、7 月 80 百万個、続く 8 月には 86 百万個と過去最高だった 2000 年 6 月の 81 百万個を上回ってまいりました。9 月には 83 百万個に減少しましたが、10 月は 10 月 21 日現在で月間 91 百万個を記録しております。

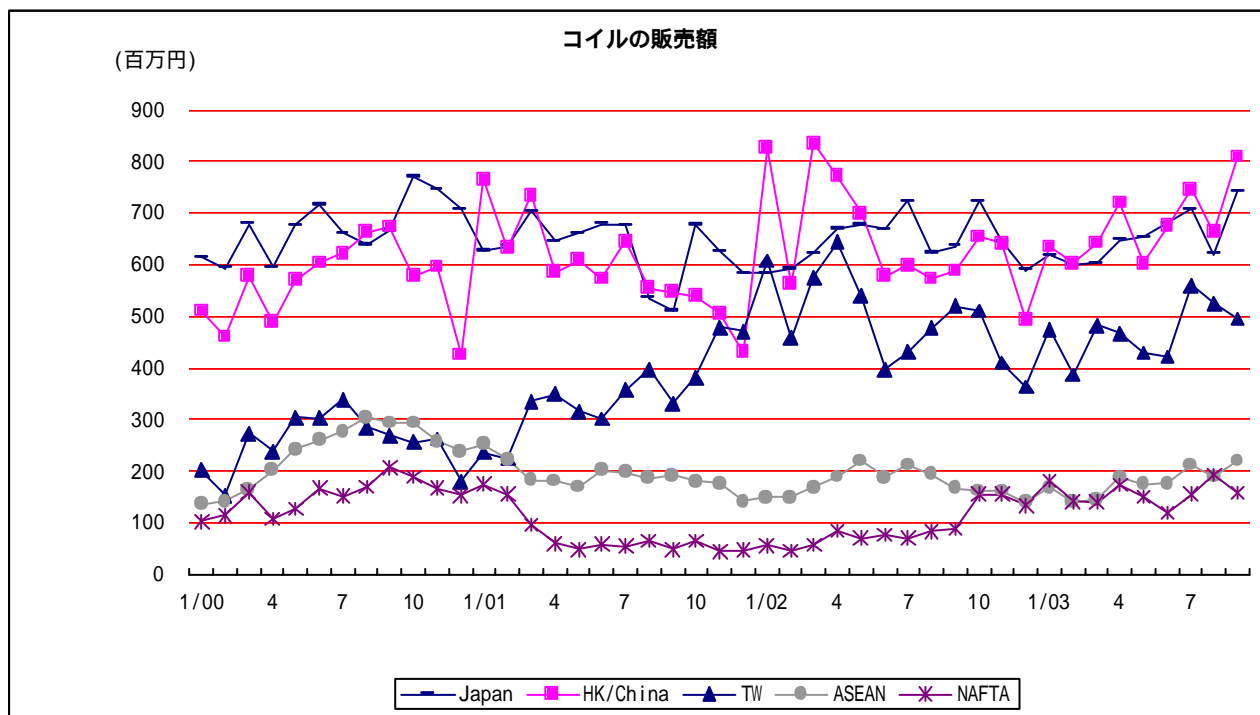
コイルの月間生産数量も第 1 四半期平均 70 百万個、第 2 四半期同 79 百万個から 7 月 81 百万個、8 月 86 百万個、9 月 88 百万個と受注数量に連動して増加しています。一方、月間販売数量は、SARS 終息後のセグメントによる一時的な在庫調整から第 2 四半期伸び悩んでいましたが、7 月 84 百万個、8 月 82 百

万個、9月87百万個と急激に立ち上がってまいりました。

また、コイルの月間販売額は第1四半期平均の1,989百万円から第2四半期同2,095百万円、第3四半期同2,334百万円と増加基調を強めています。

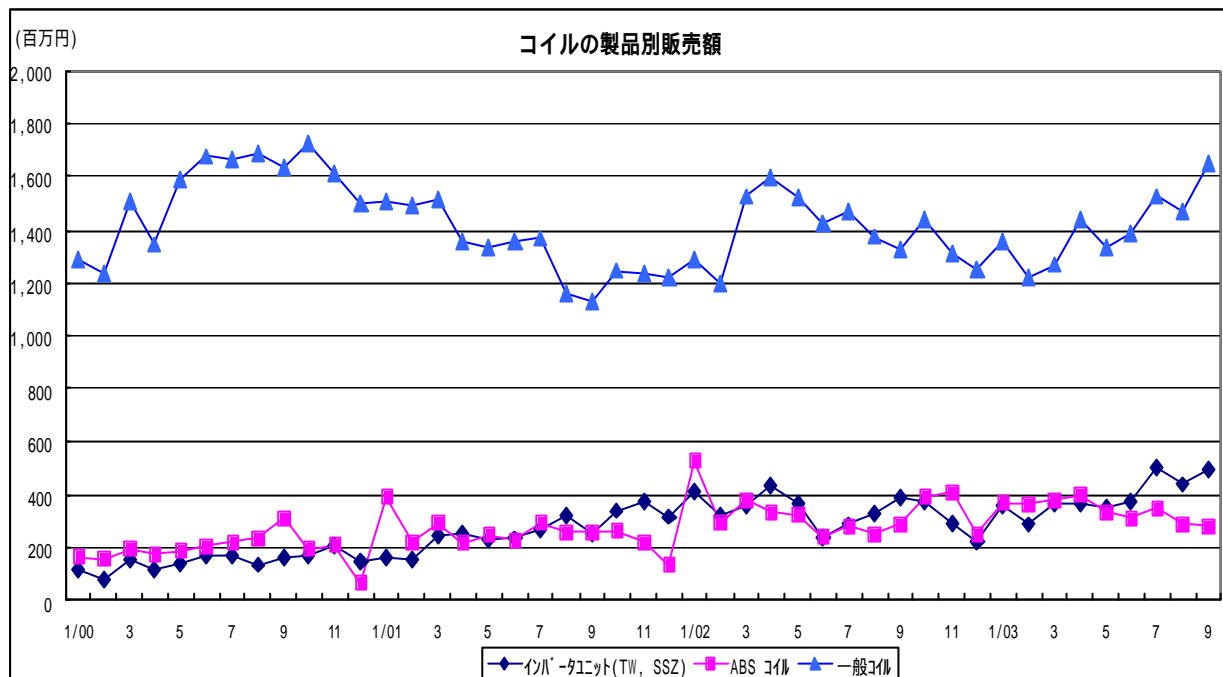


地域別ではアメリカが一進一退を繰り返しているのに対し、日本、香港・中国、台湾は順調に上昇しています。また、ASEANは音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルを中心に回復の兆しが見られます。

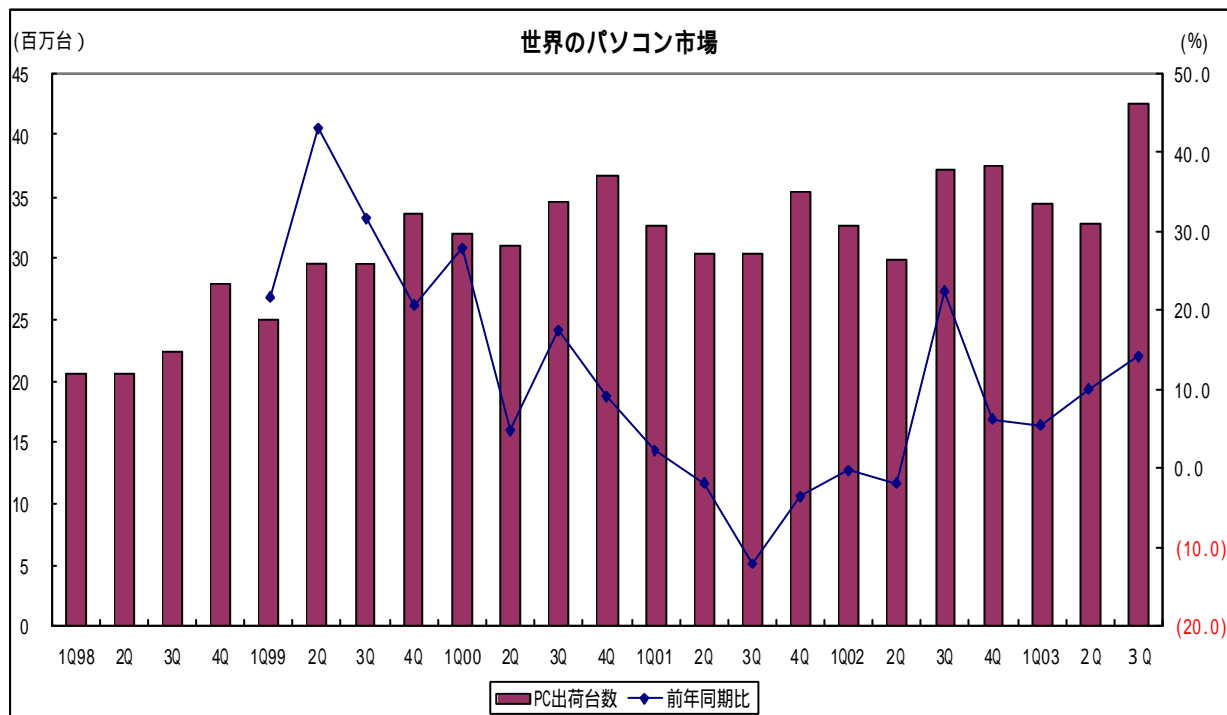


製品別ではヨーロッパでの新車販売台数の減少からABSコイルの販売額が伸び悩んでいるのに対し、インバータユニットは台湾での引き合いが活発化していること、中国・蘇州の外販が本格的に寄与してきたことから

順調に拡大しています。一方、一般コイルは2003年第1四半期、第2四半期と低迷が続いていましたが、7月から音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルを中心に急激に増加しております。9月には直近のピークであった2002年4月を上回り過去最高の2000年10月の水準に近づいてまいりました。



電子機器市場は2000年半ばにピークを形成した後、同時多発テロ事件発生、アメリカのアフガニスタンへの侵攻、イラク戦争、SARSの流行など様々な事件を経験し約3年にわたり生産調整を続けていましたが、国際情勢も落ち着きを取り戻したことからアメリカ市場を中心に需要回復が鮮明になってきました。



出所:データクエスト社発表資料をもとに当社作成

世界のパソコンの出荷台数は2003年第2四半期に前年同期比10.0%増の32,820千台と2桁成長を達成した後、第3四半期は前年同期比14.1%増の42,548千台と回復が加速しています。今後のパソコンの出荷

台数につきましては、活発な買い替え需要を背景に拡大基調が続くものと思われま。デジタルカメラの出荷台数はアメリカに続きヨーロッパ市場での旺盛な需要を受け、2002年の24,540千台から2003年には37,000千台以上が予想されます。携帯電話の出荷台数は2003年第1四半期に前年同期比18.2%増の113百万台から第2四半期は前年同期比11.9%増の115百万台と着実に回復しています。第3四半期も一部メーカーの販売台数が好調であることから、順調に増加しているものと推定されます。2004年以降第3世代の端末が本格化することから、今後も成長が続くものと予想されます。液晶とプラズマを合わせた薄型TVは、既存企業の増産に加え新規企業の参入が活発化するため2003年の4,800千台（見込み）から2005年は16,100千台、2007年には38,500千台に急拡大する見通しです。

一方、自動車の新車販売台数は今年前半ヨーロッパ市場で減少し、後半も7月が前年同月比1.2%増、8月は猛暑の影響で前年同月比4.7%減と低迷が続いていましたが、9月は前年同月比4.4%増と増加に転じています。また、イラク戦争で低迷の続いたアメリカ市場は、減税等により景気回復感が高まっていることから、上方修正が相次ぎ昨年の16,840千台を上回る可能性が出てきました。

こうした事業環境の中、SMCグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。日本、台湾、韓国で薄型TV用電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リチウムイオン電池を投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは昨年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003年はフルに寄与しております。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキレシフトリ、イビライザー、ナビゲーションシステム、ガソリンディーゼルエンジン、EPS（電気ロックパワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを積極的に販売します。

## 2. 光電子事業

光電子事業では光ピックアップのODM製品は昨年第3四半期に撤退いたしました。OEM供給につきましても事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売に力を注いでまいります。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業では業績低迷が続いていたSRCを外部に売却しましたが、残るマグネティックス部門につきましても、中国ローカルメーカーへの生産移管を通じ事業縮小に取り組んでまいります。

## 2003年第4四半期の業績予想

ミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2003年第4四半期の業績予想は次の通りです。

2003年第4四半期連結業績予想 (2003年10月1日～2003年12月31日)		2002年第4四半期連結業績 (2002年10月1日～2002年12月31日)	
売上高	8,000 百万円	売上高	8,018 百万円
経常利益	667 百万円	経常利益	398 百万円
当期純利益	440 百万円	当期純利益	194 百万円

(前提となる為替レートは1米ドル115円としております。)

2003年第4四半期につきましては、前年同期にあったSRCの売上が計上されないことから前年同期比で減収となる見込みです。SRCを除く売上高では前年同期比7.8%増を予定しています。音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイルが好調に推移する見通しです。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3四半期末				第4四半期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,080,704		4,242,157		4,789,274	
2. 売上債権	6,776,584		6,778,396		6,440,099	
3. 棚卸資産	3,954,877		2,913,514		3,645,101	
4. その他	1,023,713		1,851,004		1,239,564	
5. 貸倒引当金	65,343		18,427		41,238	
流動資産合計	16,770,535	53.0	15,766,644	53.4	16,072,800	52.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,392,276		6,094,023		6,302,920	
2. 機械装置及び運搬具	10,566,007		9,150,411		10,413,262	
3. 工具器具及び備品	3,206,591		2,761,728		3,144,559	
4. 土地	1,256,032		1,254,190		1,255,183	
5. 建設仮勘定	311,299		155,539		335,307	
6. 減価償却累計額	10,143,889		9,657,532		10,307,893	
有形固定資産合計	11,588,316	36.6	9,758,359	33.1	11,143,338	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	598,568		544,652		582,306	
2. ソフトウェア	-		138,962		173,188	
3. その他	196,290		3,991		8,152	
無形固定資産合計	794,858	2.5	687,605	2.3	763,646	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	175,628		318,140		143,770	
2. その他	2,335,606		2,972,668		2,542,925	
投資その他の資産合計	2,511,234	7.9	3,290,808	11.2	2,686,695	8.8
固定資産合計	14,894,408	47.0	13,736,772	46.6	14,593,679	47.6
資産合計	31,664,943	100.0	29,503,416	100.0	30,666,479	100.0
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1. 仕入債務	2,823,786		2,333,554		2,365,892	
2. 短期借入金	5,248,661		4,523,002		5,129,741	
3. その他流動負債	2,282,590		1,976,231		2,466,875	
流動負債合計	10,355,037	32.7	8,832,787	29.9	9,962,508	32.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,583,318		1,284,510		1,324,616	
2. 社債	-		1,200,000		-	
3. 繰延税金負債	211,509		204,119		204,001	
4. その他固定負債	26,202		195,331		261,477	
固定負債合計	1,821,029	5.8	2,883,960	9.8	1,790,094	5.8
負債合計	12,176,066	38.5	11,716,747	39.7	11,752,602	38.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,907	0.0	-	-	3,726	0.0
(資本の部)						
資本金	5,524,631	17.4	5,598,570	19.0	5,527,181	18.0
資本剰余金	5,322,646	16.8	5,396,835	18.3	5,325,272	17.4
利益剰余金	9,392,878	29.7	8,857,622	30.0	9,198,400	30.0
その他有価証券評価差額金	44,186	0.1	60,318	0.2	28,360	0.1
為替換算調整勘定	803,912	2.5	2,108,264	7.1	1,164,091	3.8
自己株式	3,459	0.0	18,412	0.1	4,971	0.0
資本合計	19,476,970	61.5	17,786,669	60.3	18,910,151	61.7
負債資本合計	31,664,943	100.0	29,503,416	100.0	30,666,479	100.0

連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3四半期				9ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,473,664	100.0	8,033,482	100.0	26,777,769	100.0	22,397,117	100.0
売 上 原 価	6,274,727	74.0	5,850,611	72.8	20,236,005	75.6	16,365,381	73.1
売 上 総 利 益	2,198,937	26.0	2,182,871	27.2	6,541,764	24.4	6,031,736	26.9
販売費及び一般管理費	1,557,485	18.4	1,474,197	18.4	4,804,297	17.9	4,450,942	19.8
営 業 利 益	641,452	7.6	708,674	8.8	1,737,467	6.5	1,580,794	7.1
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	11,369		9,092		43,285		25,967	
支払利息及び割引料	21,564		17,515		65,528		54,727	
為替差益(差損)	38,481		70,759		6,576		105,433	
持分法による投資損失	-		22,518		-		74,493	
その他の営業外収益(費用)	21,628		515		8,759		29,049	
営業外収益(費用)計	27,048	0.3	101,185	1.2	20,060	0.1	179,637	0.8
経 常 利 益	614,404	7.3	607,489	7.6	1,717,407	6.4	1,401,157	6.3
特別利益(損失)								
固定資産売却益	77		1,512		156		142,232	
固定資産除売却損	12,625		14,880		41,339		27,516	
役員退職慰労金	-		-		-		50,000	
投資有価証券評価損	-		57,209		-		166,251	
子会社売却損	-		-		-		1,203,941	
構造改革費用	30,535		64,914		30,535		117,353	
特別利益(損失)計	43,237	0.6	135,491	1.7	71,718	0.3	1,422,829	6.4
税 引 前 利 益	571,167	6.7	471,998	5.9	1,645,689	6.1	21,672	0.1
法 人 税 等	142,792	1.7	70,151	0.9	333,645	1.2	40,540	0.2
少数株主に帰属する損失	-	-	-	-	-	-	3,336	0.0
当 期 利 益	428,375	5.0	401,847	5.0	1,312,044	4.9	58,876	0.3

## 連結キャッシュ・フロー

### 連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 四半期		9 ヶ月通期	
		前期	当期	前期	当期
.営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		428,375	401,847	1,312,044	58,876
減価償却費		521,252	388,867	1,563,712	1,123,390
固定資産除売却損		12,625	14,880	41,339	27,516
売上債権の増減額		677,778	601,367	737,692	978,788
棚卸資産の増減額		219,764	48,852	394,542	8,988
仕入債務の増減額		73,691	321,169	690,128	455,671
その他		440,493	170,837	485,544	26,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,345,610	403,411	1,989,445	604,023
.投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		357,510	305,803	1,149,371	979,093
有形固定資産の売却		2,983	2,646	2,989	190,848
その他		5,789	50,638	40,776	530,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		360,316	353,795	1,187,158	1,318,661
.財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額		108,796	1,081,763	104,880	606,670
長期借入金純増減額		264,702	313,298	794,106	40,106
配当金の支払額		133,949	147,664	266,716	281,901
社債による調達		-	1,200,000	-	1,200,000
株式の発行による収入		55,080	132,569	297,840	142,769
その他		-	696	-	13,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,775	415,744	658,102	400,652
.現金及び現金同等物に係る換算差額		34,775	266,766	412,749	231,837
.現金及び現金同等物の増減額		785,294	198,594	268,564	545,823
.現金及び現金同等物期首残高		4,295,410	4,043,563	5,349,268	4,789,274
.連結除外による現金及び現金同等物の減少		-	-	-	1,294
.現金及び現金同等物期末残高		5,080,704	4,242,157	5,080,704	4,242,157